

# ベラルーシ公開情報取りまとめ

(2月2日～2月8日)

2019年2月12日  
在ベラルーシ大使館

## 【主な出来事】

- 国家統計局が 2018 年の貿易実績を発表 (2/3)
- パービチ露大使発言: 露は米国の INF 全廃条約離脱を受けてベラルーシにミサイル配備はしない。(2/6)
- 「越境環境影響評価に関するエスポー条約」の各加盟国が、ベラルーシは原発の立地選定に関して条約順守を認定するに足る情報を提示していないと認定。(2/7)

## 内政・外交

### 【ルカシェンコ大統領動静】

#### ● 2019 年の国境警備に関する決定を承認

国境警備隊員の構成員を増やすことを決定。

(2月1日付大統領公式サイト)

#### ● 習近平中国国家主席に春節(旧正月)の祝賀メッセージを发出

メッセージの中で大統領は、2018 年に行われた 2 度の首脳会談(北京での一帯一路フォーラムの際及び青島での上海協力機構首脳会合の際)に触れ、2019 年も実りある会談を期待している旨述べた。

(2月4日付大統領公式サイト)

### 【内政】

#### ● 野党系 8 団体が、議会選挙における共同選挙監視のために 1,500 人を派遣する意向

今後 2 年の間にベラルーシでは大統領選挙及び議会選挙が予定されている。法律によると、下院議員選挙は 2020 年 9 月 10 日までに、大統領選挙は同年 8 月 30 日までに実施されなければならない。ただし、2 つの選挙のいずれかが 2019 年中に実施される可能性も排除されない。

(2月5日付ペラパン通信)

#### ● 国際 NGO 団体 Freedom House: ベラルーシは依然として自由のない国のリストに掲載。

同団体毎年発行の「Freedom in the World report」

の 2019 年版で指摘。ベラルーシの近隣諸国では、リトアニア、ラトヴィア及びポーランドは自由な国、ウクライナは部分的に自由な国とされた。

(2月5日付ペラパン通信)

#### ● 記念日組織委員会: 3 月 24 日の「意思の日」に際してベラルーシ人民共和国宣言 101 周年記念展覧会とレセプションを計画

(2月5日付ペラパン通信)

### 【外交】

#### ● ベラルーシは米国とロシアに中距離核戦力(INF)全廃条約の維持のための対話呼びかけ

露 RIA ノーヴォスチ通信記者の質問に対する回答として、シュプリャク外務省情報デジタル外交局長が発言。

(2月4日付外務省公式サイト)

#### ● ロシア TV 局 RT によるパービチ駐ベラルーシ露大使インタビュー

パービチ大使は要旨以下のとおり発言。

・ベラルーシにおける穏やかなベラルーシ化と脱ロシア化の間には明確な境界線がある。

・自国の言語・歴史・文化・伝統を学ぶことは国民の権利どころか、自国のアイデンティティを失いたくないと思う全ての国民の義務ですらある。ベラルーシがこうした面で発展していくことは何も悪いことではない。

・ただしそれは、ベラルーシにおけるロシア語話者の権利や共通の文化・共通の歴史的事実を害する形を採ってはならず、歴史の歪曲となるものであってはならない。

(2月10日付ペラパン通信)

### 【治安・軍事】

●**パービチ駐ベラルーシ露大使の発言：ロシアが米国の INF 全廃条約離脱を受けてベラルーシにミサイルを配備することはない。**

(2月6日付ペラパン通信)

●**ラフコフ国防相：米国の INF 全廃条約離脱によるベラルーシにとっての新たな脅威は感じていない。**

2月7日の記者会見での記社からの質問に答える形で発言。

(2月7日付国営ベルタ通信)

●**2019年の集団安全保障条約機構(GSTO)共同訓練「戦闘の兄弟関係」は、ベラルーシ、ロシア及びタジキスタン領内で実施。時期の詳細は未定**

(2月6日付国営ベルタ通信)

## 経済

### 【国内経済】

●**国内のニートに対する住宅公共サービスの全面課金は3月までには実施せず**

労働社会保障省プレスサービスが2月4日に発表。コステヴィチ労働社会保障大臣は、昨年12月にニートに関するデータベースには約50万人が登録されている旨発表。ロボヴィチ同省次官は、1月31日のオンライン会議の際に現在、住宅公共サービスの全額負担対象者のリストは現在整理中であると発言していた。

(2月4日付ペラパン通信)

●**「越境環境影響評価に関するエスポー条約」の各加盟国が、ベラルーシは原発の立地選定に関して条約順守を認定するに足る情報を提示していな**

**いと認定。**

同認定は、2月7日にジュネーヴで行われた条約加盟国会合での決定によるもの。同条約は1997年9月10日に発効。条約加盟国は、自国の国境を越えて環境に大きな影響を与えうる全てのプロジェクトについて早い段階で環境影響評価を行い、他の加盟国に通報の上、協議を行うとされている。

この認定に対して、シュプリャク外務省情報デジタル外交局長は同日の記者会見で、失望した旨表明。条約加盟国から成る委員会は、ベラルーシが提出した情報がどの程度不十分かについてすら述べず、ベラルーシには反論のコメントをする機会すら与えなかったと批判した。

(2月7日付ペラパン通信、外務省公式サイト)

●**税・徴収省の発表：2018年の国家歳入に占める民間部門の比重は47.9%で前年から0.5%ポイント上昇**

(2月5日付国営ベルタ通信)

### 【対外経済】

●**国家統計局発表：2018年のモノの貿易実績**

2018 通年の貿易赤字は 46 億 8,280 万 USD。同年のベラルーシの総貿易高は 721 億 3,500 万 USD で前年比 13.6%増加。輸出総額は 337 億 2,610 万 USD(前年比 15.3%増)、輸入総額は 384 億 890 万 USD(同 12.2%増)

ユーラシア経済同盟(EAEU)加盟国との間の貿易高は 2018 通年で 366 億 3,830 万 USD(前年比 9.8%増)、輸出額は 138 億 8,7410 万 USD(前年比 1.8%増)、輸入額は 227 億 5,090 万 USD(同 15.4%増)。当該諸国に対する貿易赤字は 88 億 6,350 万 USD(2017 年は 60 億 6,310 万 USD)。

ロシアとの貿易高は 2018 通年で 355 億 6,130 万 USD(前年比 9.4%増)、輸出額は 129 億 4,600 万 USD(同 0.4%増)、輸入額は 226 億 1,530 万 USD(2017 年は 67 億 140 万 USD)であった。

(2月3日付ペラパン通信)

(了)